

きらぼしコンサルティング

「2018年の見通しと2017年末賞与の支給実績」

(2018年2月実施・第11回アンケート調査結果)

今年の景気見通しを「横ばい」とした企業が67%、「良くなる」は27%。

今年「設備投資を実施する」企業は36%

昨年末の賞与平均支給月数は1.6ヵ月

◇調査結果の概要

1. 今年の景気動向

○今年の景気見通しについて「良くなる」とした企業の割合は26.6%、「横ばい」は66.9%、「悪くなる」は6.5%であった。

2. 設備投資計画（重複回答）

○設備投資を、「昨年（2017年）実施した」とする企業の構成比は31.9%、「今年（2018年）実施する」は35.8%、「実施しない」は49.4%、「昨年実施した」と「今年実施する」の両方を選んだ企業は17.1%であった

3. 働き方改革について

○働き方改革について「すでに取組んでいる」とする企業の割合は38.6%、「今後取組む予定」は41.7%、「取組む予定はない」は19.7%であった。

4. 働き方改革の目的（複数回答）

○自社が働き方改革に取組む目的として、最も多かったのは、「従業員のモチベーションや満足度を上げる」71.5%、次いで「人材の確保」55.6%、第3位は「生産性や業務の効率の向上」54.1%であった。

5. 働き方改革の取組み（複数回答）

○自社の働き方改革の取組みについて、最も多かったのは、「残業や長時間労働の抑制」で82.9%、次いで「定年延長等シニア支援」40.7%、第3位は「資格取得等自己啓発の支援」36.2%であった。

6. 2018年春の賃上げ予定

○2018年春に「賃上げを予定している」とした企業の割合は56.9%、「現状維持」は42.7%、「賃下げを予定している」は、0.4%であった。

7. 2017年末賞与の支給実績（月額給与と比べて）

○2017年末賞与の支給実績は、回答企業平均で月額給与の1.62ヵ月分程度であった。

株式会社きらぼしコンサルティングは、本年1～2月に、弊社会員企業を対象として、「2018年の見通しと2017年末賞与の支給実績」にかかる、アンケート調査を実施いたしました。

今般、その調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

皆様には、お忙しい中、アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

[調査の実施要領]

調査時点 2018年1月15日～2月9日

調査対象 当社会員企業 2,484社

有効回答数 260社 [回答率 10.5%]

○業種構成

〈業種〉	(構成比)	〈業種〉	(構成比)
<u>製造業計</u>	<u>33.7%</u>	<u>非製造業計</u>	<u>66.3%</u>
1.食料品製造業	2.4%	9.建設業	13.1%
2.印刷・同関連業	5.5%	10.卸売業	20.6%
3.化学工業	1.6%	11.小売業	3.6%
4.鉄鋼・非鉄金属製造業	1.2%	12.運輸業	3.6%
5.金属製品製造業	4.3%	13.不動産業	6.3%
6.電気機器製造業	2.8%	14.情報通信業	6.0%
7.精密機器製造業	2.4%	15.サービス業	9.1%
8.その他の製造業	13.5%	16.その他の非製造業	4.0%

(注1) 繊維製品製造業、紙・紙加工品製造業、一般機械製造業、輸送用機器製造業については、回答社数が少なかったことから、その他の製造業に合算して集計している。

(注2) 本文中の全体の比率は、業種名を記載していない回答先を含めた比率を算出して記載している。

○規模別構成

〈従業員〉	(構成比)
1～30人	50.0%
31～99人	30.2%
100人以上	19.8%

〈お問い合わせ先〉

株式会社きらぼしコンサルティング	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-3
	TEL (03) 5280-0080 (代) 担当 辻川

1. 今年の景気動向

- 今年の景気動向について、「横ばい」とした企業の割合が66.9%と最も高く、次いで「良くなる」は26.6%、「悪くなる」が6.5%であった（図1-1）。
- 業種別で「良くなる」とした企業の割合をみると、製造業は25.9%で、個別業種では化学（50.0%）、金属製品（36.4%）などが高かった。非製造業は27.5%で、個別業種で高かったのは、運輸（55.6%）、卸売（32.7%）などであった（図1-2）。
- 規模別で「良くなる」とした企業割合をみると、従業員数1～30人は21.7%、31～99人は28.2%、100人以上は37.3%であった（図1-3）。

図1-1 今年の景気動向見通し（全体）

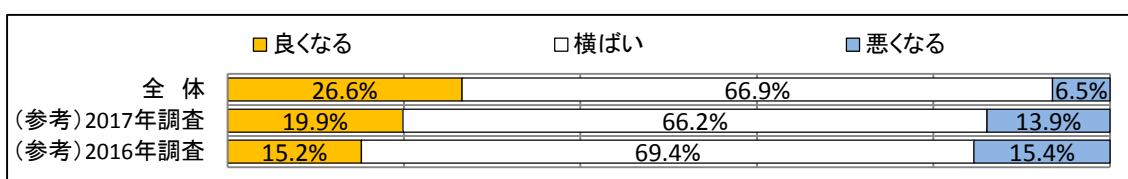


図1-2 今年の景気動向見通し（業種別）

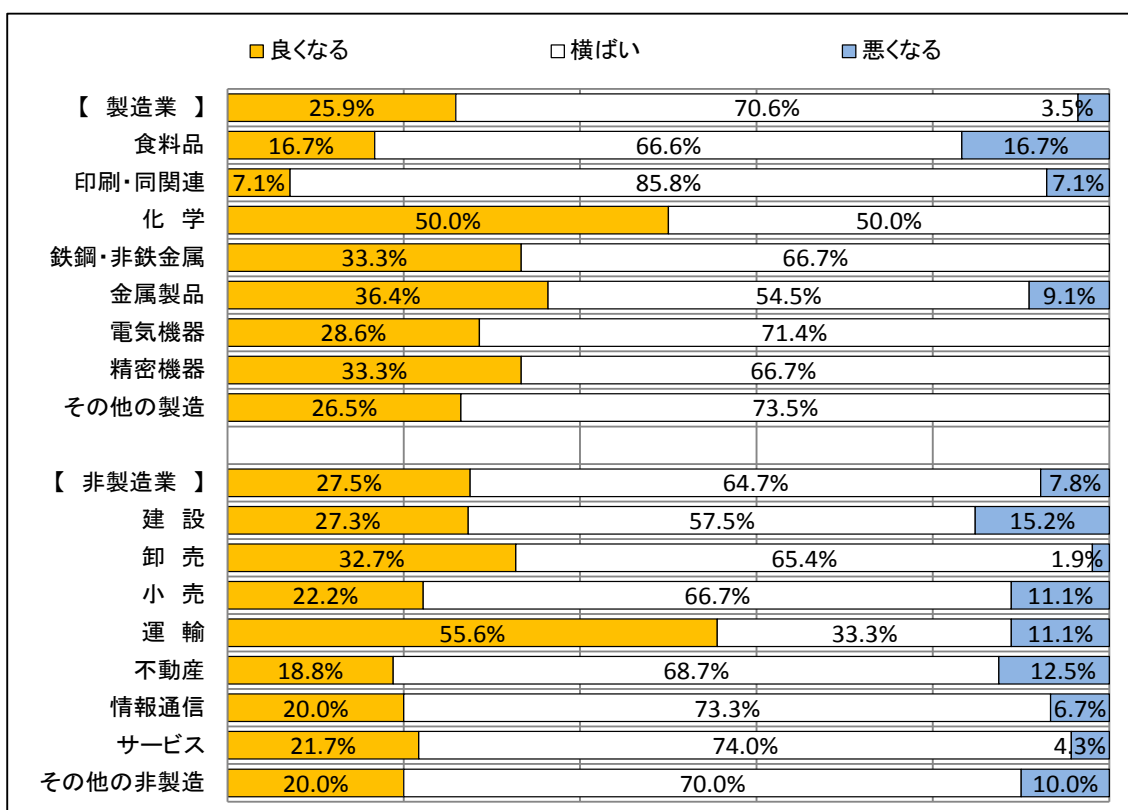
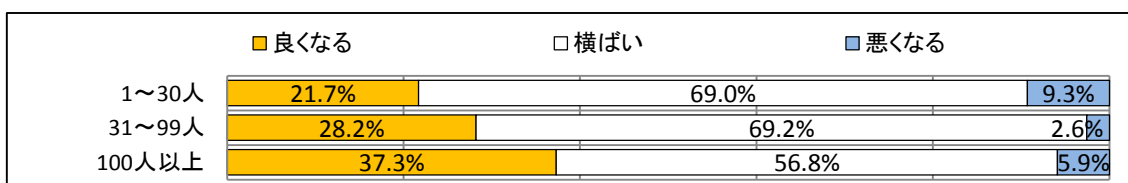


図1-3 今年の景気動向見通し（規模別）



2. 設備投資計画（重複回答）

- 設備投資を、「昨年（2017年）実施した」とする企業の構成比は31.9%、「今年（2018年）実施する」は35.8%、「実施しない」は49.4%、「昨年実施した」と「今年実施する」の両方を選んだ企業は17.1%であった（図2-1）。
- 業種別で「今年（2018年）実施する」企業割合をみると、製造業が50.6%、非製造業は29.1%であった（図2-2）。
- 規模別で「今年（2018年）実施する」企業割合をみると、従業員数1～30人が27.0%、31～99人が34.6%、100人以上は60.8%であった（図2-2）。

図2-1 設備投資計画（全体、重複回答、構成比%）

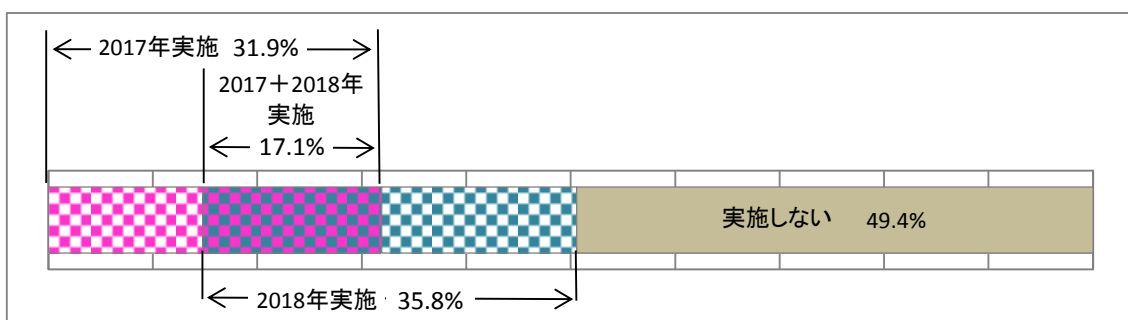


図2-2 設備投資計画（業種別、規模別、重複回答、構成比%）

	昨年(2017年) 実施した	今年(2018年) 実施する	昨年と今年 実施する	実施しない
【 製造業 】				
食料品	16.7%	16.7%	16.7%	83.3%
印刷・同関連	42.9%	57.1%	28.6%	28.6%
化学	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%
鉄鋼・非鉄金属	66.7%	66.7%	33.3%	
金属製品	36.4%	54.5%	27.3%	36.4%
電気機器	42.9%	42.9%	28.6%	42.9%
精密機器	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%
その他の製造	44.1%	52.9%	29.4%	32.4%
【 非製造業 】				
建設	33.3%	24.2%	15.2%	57.7%
卸売	17.6%	21.6%	5.9%	66.7%
小売	37.5%	12.5%		50.0%
運輸	55.5%	66.7%	44.4%	22.2%
不動産	31.2%	43.8%	25.0%	50.0%
情報通信	13.4%	33.3%		53.3%
サービス	26.1%	39.1%	13.0%	47.8%
その他の非製造	20.0%	10.0%	10.0%	80.0%
1～30人	19.0%	27.0%	7.1%	61.1%
31～99人	39.7%	34.6%	20.5%	46.2%
100人以上	51.0%	60.8%	37.3%	25.5%

3. 働き方改革について

- 働き方改革の取組み状況について、「今後取組む予定」とした企業割合が41.7%と最も高く、次いで「すでに取組んでいる」は38.6%、「取組む予定はない」が19.7%であった（図3-1）。
- 業種別で「すでに取組んでいる」とした企業の割合をみると、製造業は36.5%で、個別業種では電気機器（57.1%）、金属製品（54.5%）などが高かった。非製造業は39.8%で、個別業種で高かったのは、情報通信（60.0%）、運輸（50.0%）などであった（図3-2）。
- 規模別で「すでに取組んでいる」とした企業割合をみると、従業員数1～30人は33.3%、31～99人は37.2%、100人以上は54.0%であった（図3-3）。

図3-1 働き方改革について（全体）

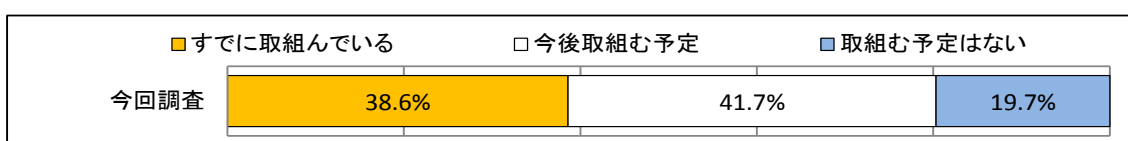


図3-2 働き方改革について（業種別）

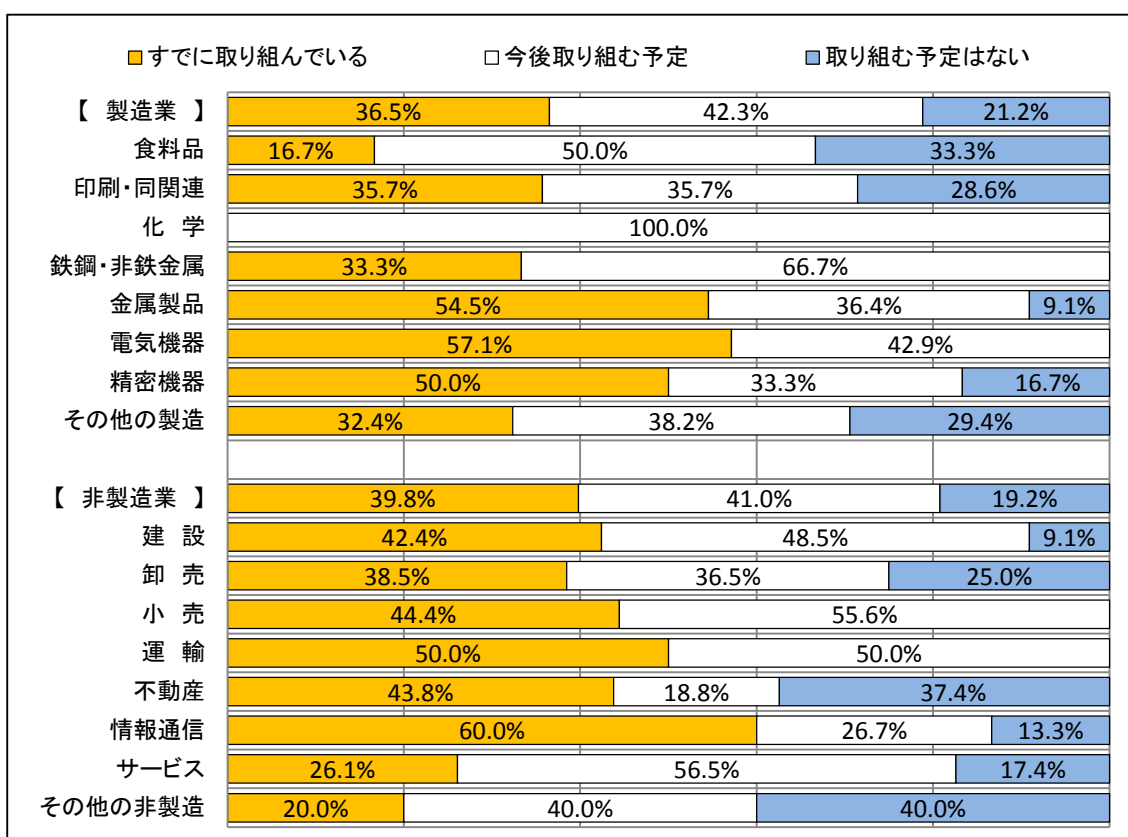
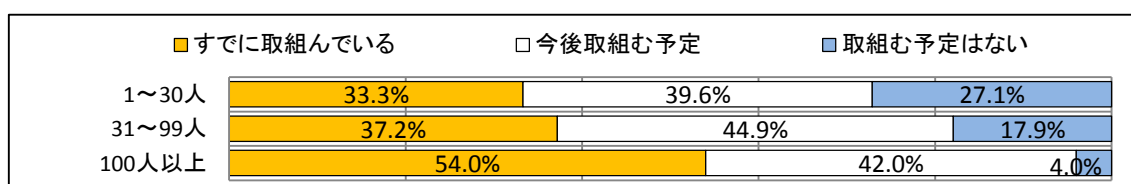


図3-3 働き方改革について（規模別）



4. 働き方改革の目的（複数回答）

○働き方改革に取組む目的として最も多かったのは、「従業員のモチベーションや満足度を上げる」71.5%、次いで「人材の確保」55.6%、第3位は「生産性や業務の効率の向上」54.1%であった。（図4-1）。

○業種別で第1位をみると、製造業は「生産性や業務の効率の向上」の71.2%、非製造業は「従業員のモチベーションや満足度を上げる」の73.1%であった（図4-2）。

○規模別の第1位は、従業員数1～30人（71.7%）、31～99人（73.8%）、100人以上（66.7%）ともに「従業員のモチベーションや満足度を上げる」であった。（図4-2）。

図4-1 働き方改革の目的（全体、複数回答、構成比%）

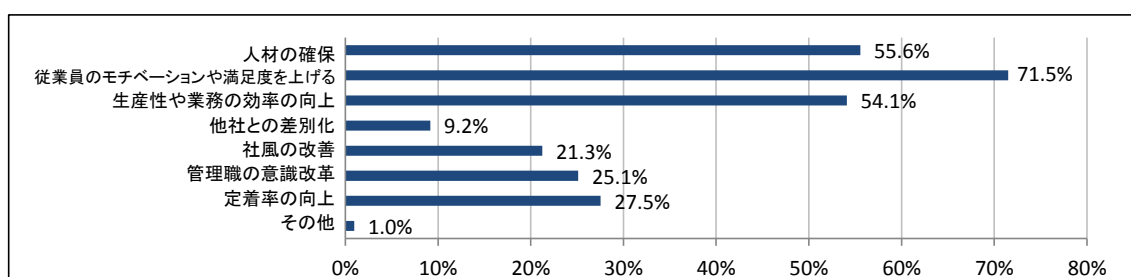


図4-2 働き方改革の目的（業種別、規模別、複数回答、構成比%）

	人材の確保	従業員満足度を上げるモチベーション	生産性や業務の効率の向上	他社との差別化	社風の改善	管理職の意識改革	定着率の向上	その他
【 製造業 】	48.5%	65.2%	71.2%	9.1%	19.7%	28.8%	27.3%	
食料品	25.0%	25.0%	75.0%				25.0%	
印刷・同関連	30.0%	70.0%	80.0%	30.0%	40.0%	40.0%	20.0%	
化学	75.0%		100.0%			25.0%	25.0%	
鉄鋼・非鉄金属	33.3%	100.0%	100.0%	33.3%		66.7%		
金属製品	60.0%	90.0%	80.0%	10.0%	10.0%	30.0%	40.0%	
電気機器	57.1%	85.7%	71.4%		14.3%	42.9%	57.1%	
精密機器	60.0%	100.0%	80.0%		20.0%		20.0%	
その他の製造	47.8%	52.2%	52.2%	4.3%	26.1%	26.1%	21.7%	
【 非製造業 】	59.7%	73.1%	47.0%	9.7%	20.1%	23.9%	28.4%	1.5%
建設	77.4%	67.7%	38.7%	12.9%	9.7%	16.1%	32.3%	
卸売	51.3%	76.9%	51.3%	12.8%	15.4%	20.5%	25.6%	
小売	75.0%	87.5%	87.5%	25.0%	25.0%	50.0%	37.5%	
運輸	75.0%	62.5%	50.0%	12.5%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%
不動産	30.0%	60.0%	40.0%		30.0%	30.0%	20.0%	10.0%
情報通信	46.2%	100.0%	30.8%	7.7%	38.5%	38.5%	30.8%	
サービス	63.2%	63.2%	52.6%		21.1%	21.1%	15.8%	
その他の非製造	50.0%	66.7%	33.3%		33.3%		50.0%	
1～30人	57.6%	71.7%	50.0%	10.9%	20.7%	21.7%	26.1%	
31～99人	47.7%	73.8%	56.9%	4.6%	21.5%	26.2%	23.1%	1.5%
100人以上	64.6%	66.7%	60.4%	12.5%	20.8%	31.3%	35.4%	2.1%

5. 働き方改革の取組み（複数回答）

- 働き方改革のための取組みとして最も多かったのは、「残業や長時間労働の抑制」で82.9%、次いで「定年延長等シニア支援」40.7%、第3位は「資格取得等自己啓発の支援」36.2%であった。（図5-1）。
- 業種別で第1位をみると、製造業（91.7%）、非製造業（79.5%）ともに「残業や長時間労働の抑制」であった（図5-2）。
- 規模別の第1位は、従業員数1～30人（77.0%）、31～99人（89.1%）、100人以上（84.8%）ともに「残業や長時間労働の抑制」であった。（図5-2）。

図5-1 働き方改革の取組み（全体、複数回答、構成比%）

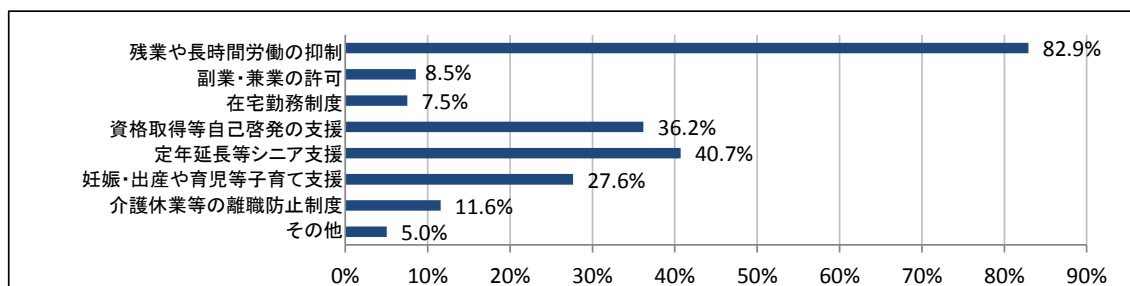


図5-2 働き方改革の取組み（業種別、規模別、複数回答、構成比%）

	残業や長時間労働の抑制	副業・兼業の許可	在宅勤務制度	資格取得等自己啓発の支援	定年延長等シニア支援	子育て支援 妊娠・出産や育児等	介護休業等の離職防止制度	その他
【 製造業 】	91.7%	8.3%	8.3%	23.3%	41.7%	30.0%	13.3%	1.7%
食料品	100.0%				25.0%	25.0%		
印刷・同関連	100.0%	33.3%	11.1%	44.4%	22.2%	44.4%	33.3%	
化学	100.0%			33.3%	33.3%			
鉄鋼・非鉄金属	100.0%			66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	
金属製品	100.0%		20.0%	30.0%	40.0%	30.0%	10.0%	
電気機器	100.0%				50.0%	66.7%		16.7%
精密機器	80.0%	20.0%	20.0%		40.0%	20.0%	40.0%	
その他の製造	80.0%	5.0%	5.0%	20.0%	45.0%	20.0%	5.0%	
【 非製造業 】	79.5%	9.1%	7.6%	41.7%	40.2%	26.5%	10.6%	6.8%
建設	83.3%			73.3%	40.0%	26.7%	10.0%	3.3%
卸売	71.8%	10.3%	12.8%	25.6%	48.7%	30.8%	7.7%	10.3%
小売	100.0%			25.0%	75.0%	25.0%	12.5%	
運輸	100.0%	25.0%		25.0%	37.5%			12.5%
不動産	90.0%	10.0%	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%
情報通信	69.2%		15.4%	53.8%	38.5%	46.2%	23.1%	
サービス	72.2%	22.2%	5.6%	27.8%	27.8%	22.2%	11.1%	5.6%
その他の非製造	83.3%	16.7%	16.7%	50.0%		16.7%	16.7%	16.7%
1～30人	77.0%	8.0%	10.3%	43.7%	44.8%	23.0%	10.3%	3.4%
31～99人	89.1%	6.3%	1.6%	28.1%	37.5%	23.4%	9.4%	6.3%
100人以上	84.8%	13.0%	10.9%	34.8%	37.0%	41.3%	15.2%	6.5%

6. 2018年春の賃上げ予定

- 今年（2018年）春に、「賃上げを予定している」とした企業の割合が56.9%と最も高く、「現状維持」は42.7%、「賃下げを予定している」は0.4%であった（図6-1）。
- 業種別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると、製造業は60.0%で、個別業種では、鉄鋼・非鉄（100%）や化学（75.0%）などの割合が高く、非製造業は55.7%で、個別業種で高かったのは、小売（77.8%）や建設（75.8%）などであった（図6-2）。
- 規模別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると、従業員数1～30人は55.8%、31～99人は60.3%、100人以上は54.9%であった（図6-3）。

図6-1 2018年春の賃上げ予定（全体）

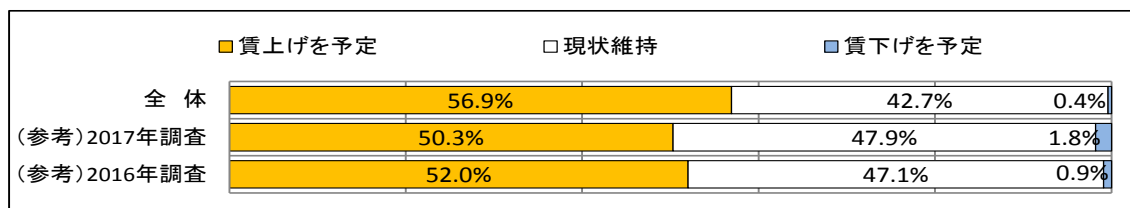


図6-2 2018年春の賃上げ予定（業種別）

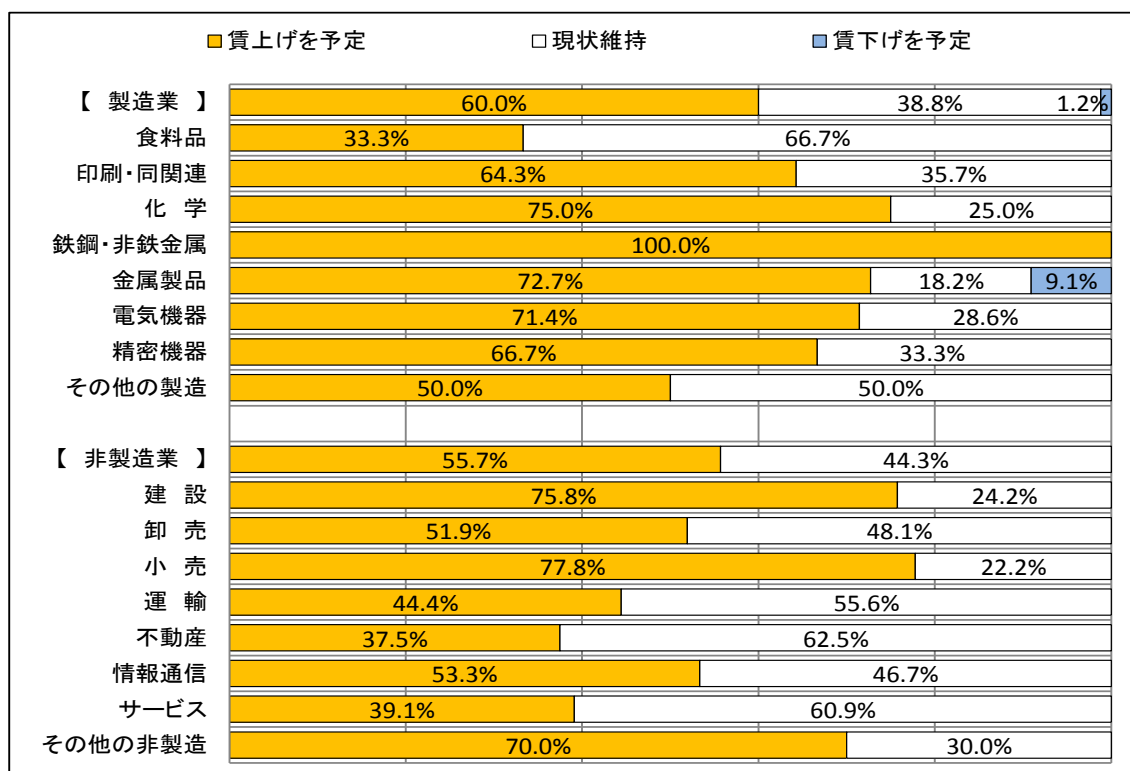
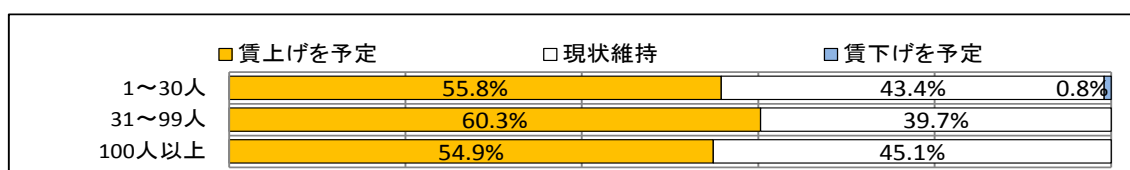


図6-3 2018年春の賃上げ予定（規模別）



7. 2017年末賞与の支給実績（月額給与比）

- 2017年末賞与の支給実績（月額給与比）は、回答企業平均で1.62ヵ月であった（図7-1）。支給月数の分布幅で最も多かったのは、1.0~1.9ヵ月レンジの47.0%であった（図7-3）。
- 業種別でみると、製造業の平均は1.37ヵ月、非製造業が1.76ヵ月であった。製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、電気機器2.09ヵ月、少なかったのは、印刷・同関連の1.04ヵ月、非製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、建設の2.34ヵ月、少なかったのは、運輸の0.86ヵ月であった（図7-1）。
- 規模別でみると、従業員数1~30人の平均は1.65ヵ月、31~99人は1.56ヵ月、100人以上は1.64ヵ月であった（図7-4）。

図7-1 業種別賞与

図7-2 業種別賞与（参考）

2017年末賞与の支給実績月数（今回調査）

2016年末賞与の支給実績月数（2017年2月調査）

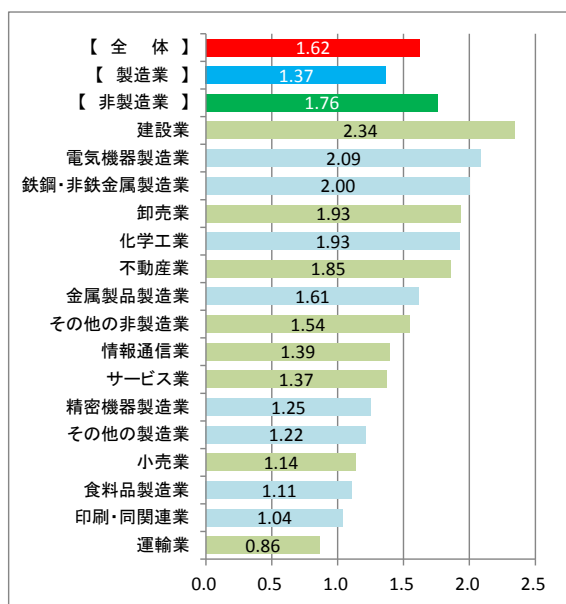


図 7-3 賞与の支給実績月数分布

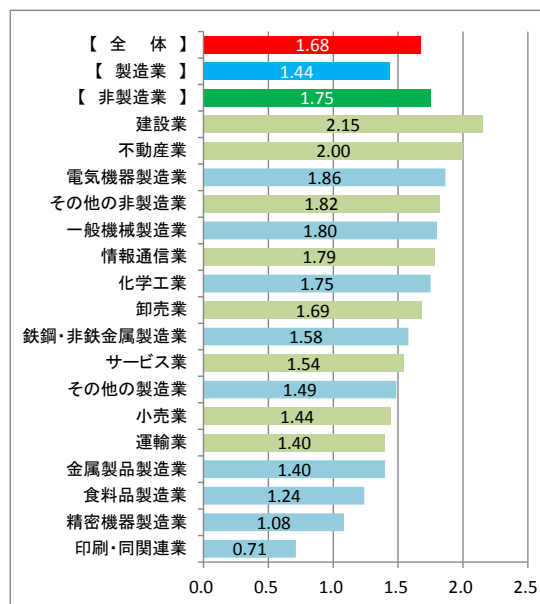


図 7-4 賞与の支給月数実績 (規模別)

